

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

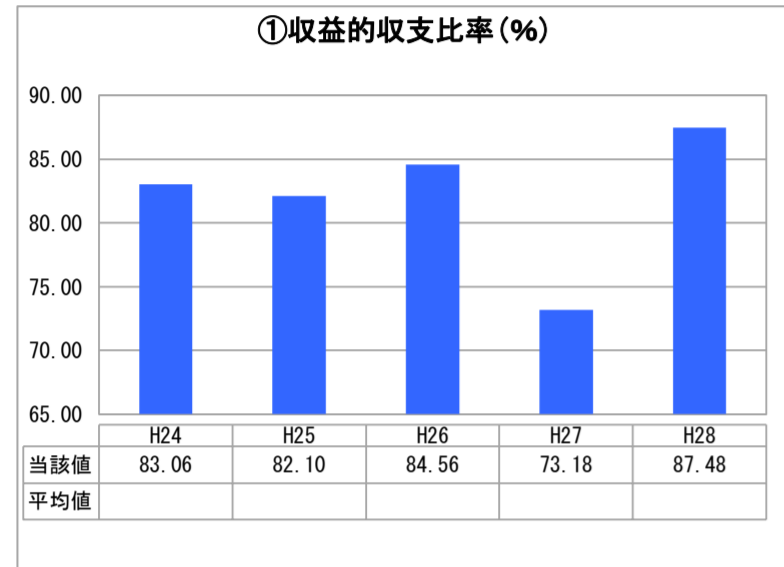
神奈川県 開成町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	74.86	82.50	1,654

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,273	6.55	2,637.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,941	2.47	5,239.27

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



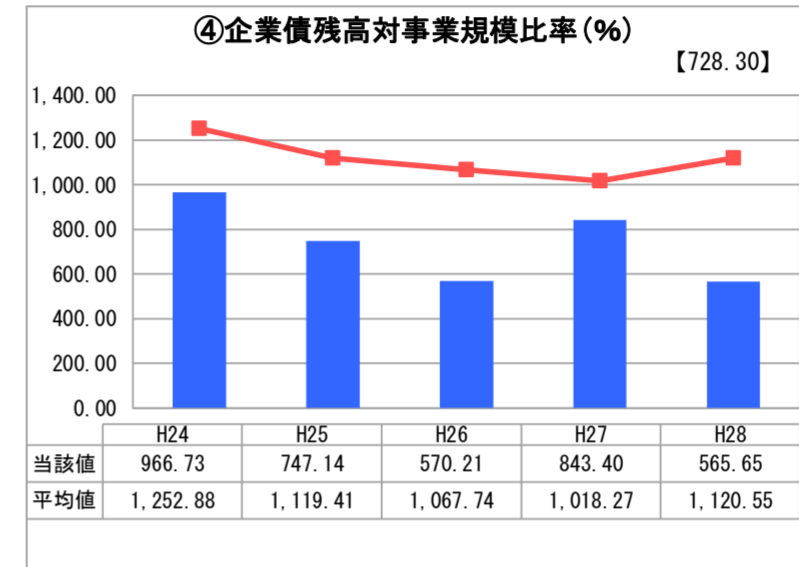
「単年度の収支」



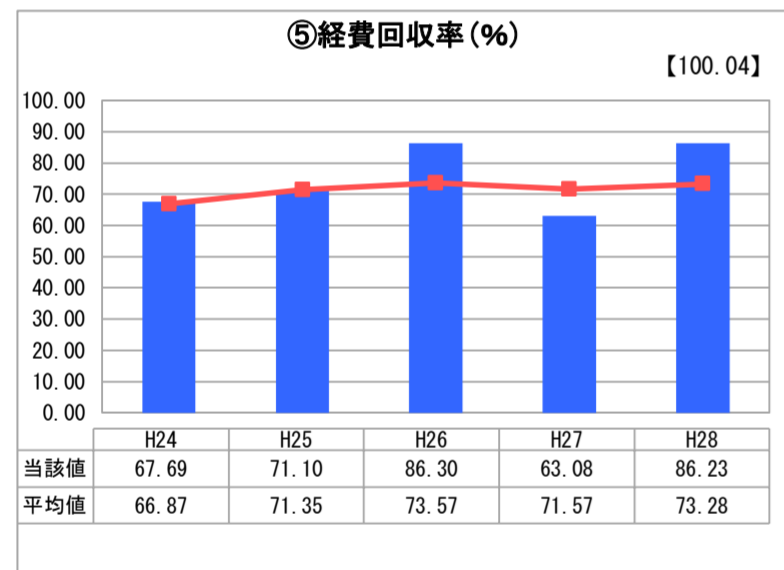
「累積欠損」



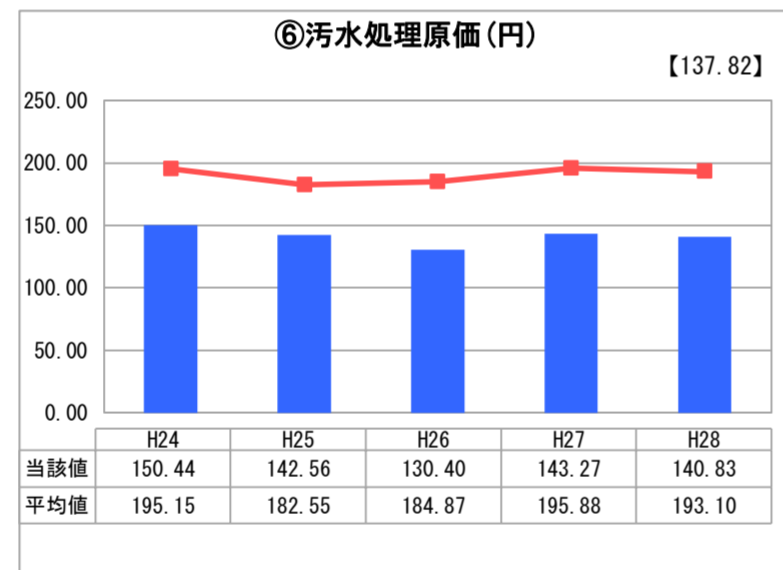
「支払能力」



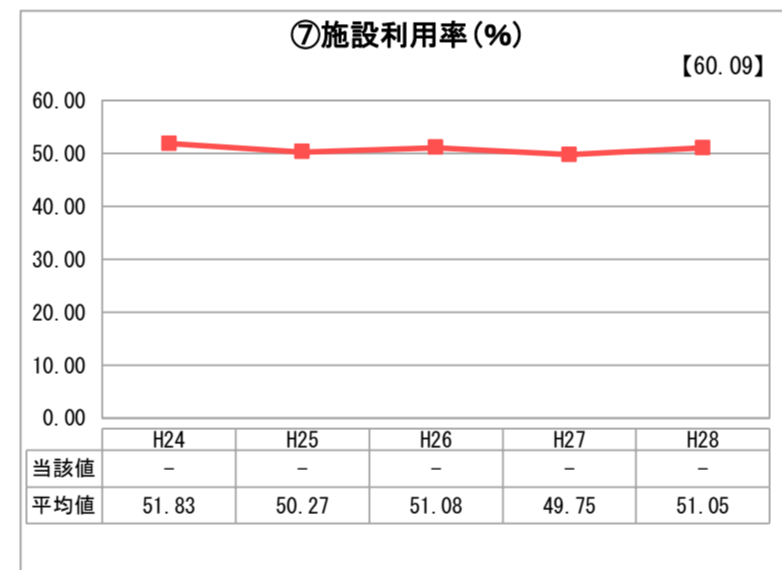
「債務残高」



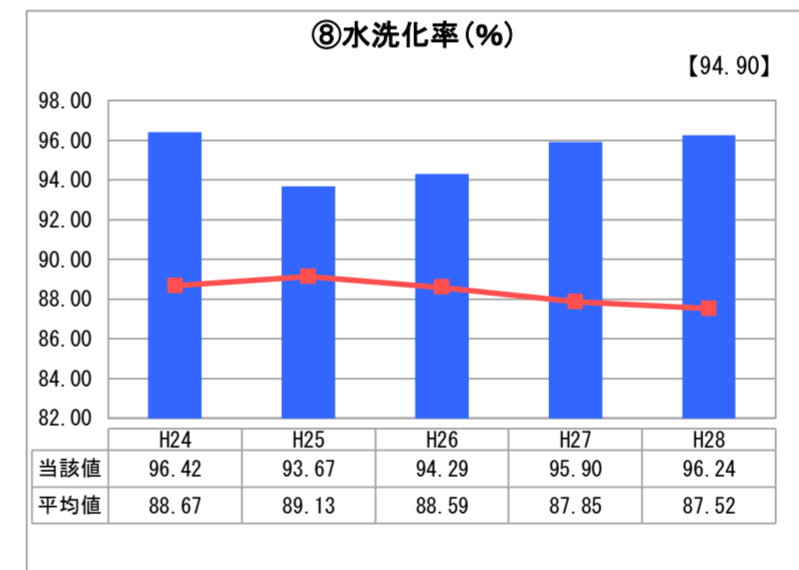
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

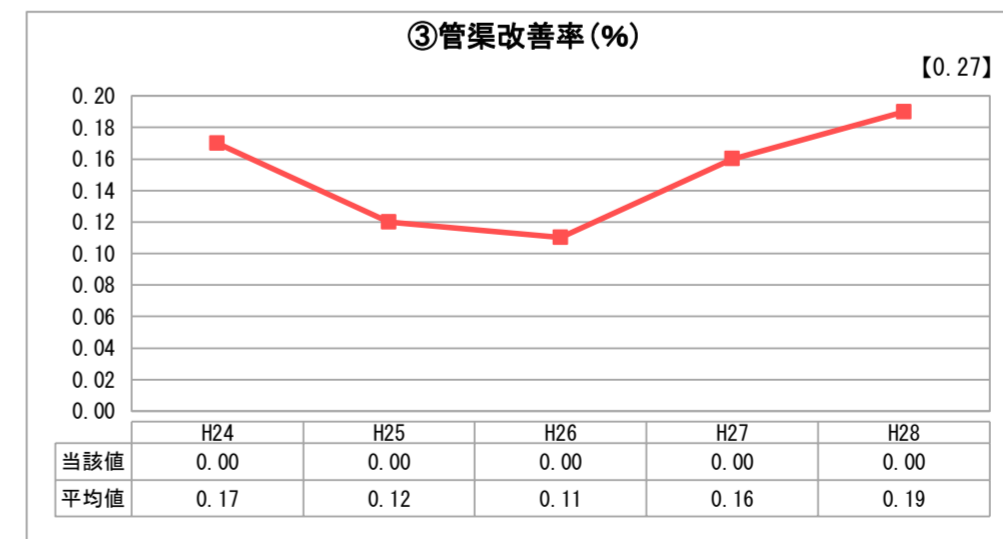
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が前年度73.18と比較し、87.48%と上回り経営の改善が見られるが、経費回収率や収益的収支比率が依然として100%に達していないことから、健全な経営状況にないことが分析されます。主たる収入である下水道使用料の適切性を判断するため、下水道運営審議会等で検討します。また、企業債残高対事業規模比率は類似団体に比べ低い水準です。事業費の平準化、経営の安定化を図るため企業債利用の見直しについて検討します。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率は0%であるが、耐用年数に達していないため、管路更新は行っていません。管路調査は毎年実施しています。

### 全体総括

現状では施設の老朽化に伴う管路更新は行っていませんが、不明水対策等による維持管理費削減を進め、将来の維持管理費の増加に備え経営改善に向けた定期的な使用料金の見直し検討を行う必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。